

# Global Classrooms

グローバル・クラスルーム

報告書

第7回全日本高校模擬国連大会



2013年 11月



グローバル・クラスルーム日本委員会

Japan Committee for Global Classrooms



ACCU 公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター

---

## 【後援】

外務省

経済産業省

文部科学省

公益財団法人日本国際連合協会

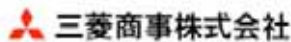
国際連合広報センター

## 【協賛】

株式会社公文教育研究会



三菱商事株式会社



トヨタ自動車株式会社



株式会社ニチレイ



三井物産株式会社



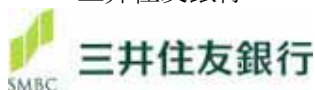
みずほ銀行



学校法人河合塾



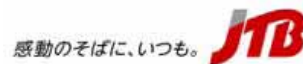
三井住友銀行



TOEFL Junior (GC&T)



株式会社 JTB



一般財団法人凸版印刷三幸会



株式会社講談社



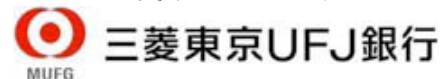
株式会社ナガセ 東進ハイスクール



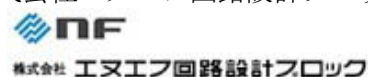
学校法人 駿河台学園



三菱東京 UFJ 銀行



株式会社エヌエフ回路設計ブロック



---

キッコーマン株式会社



学校法人高宮学園代々木ゼミナール



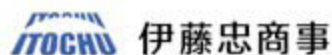
日本光電工業株式会社



株式会社日能研



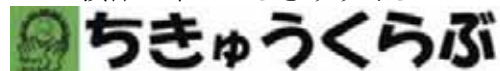
伊藤忠商事



丸紅株式会社



損保ジャパンちきゅうくらぶ



海外トップ大進学塾 Route H  
(ベネッセコーポレーション)



## 【協力】

日本航空株式会社



日本経済新聞社

読売新聞



株式会社リクルート



理想科学工業株式会社



(ご支援順)

---

---

## 目次

目次 .....	- 1 -
はじめに.....	- 2 -
グローバル・クラスルーム.....	- 3 -
大会概要.....	- 4 -
THE SECRETARY-GENERAL MESSAGE .....	- 7 -
会議報告.....	- 7 -
担当国一覧 .....	- 13 -
決議 .....	- 17 -
企画報告.....	- 40 -
参加者の声 .....	- 42 -
支援者・支援団体一覧.....	- 43 -
グローバル・クラスルーム日本委員会(2013年11月現在).....	- 45 -
おわりに.....	- 47 -
関連リンク .....	- 49 -
Memo.....	- 50 -



---

## はじめに

この度、第7回全日本高校模擬国連大会の報告書を皆様にお届けできる運びとなりました。2013年11月16日-17日に開催した本大会は、多くの皆様のお力添えのもと、盛会のうちに幕を閉じることができました。グローバル・クラスルーム日本委員会を代表し、参加者及びご支援、ご高配を賜りました皆様に厚く御礼申し上げます。

グローバル・クラスルーム日本委員会は、より早い時期から国際社会に貢献できる人材を育成するという理念を掲げ、全日本高校模擬国連大会の開催及びその優秀者を国連本部にて行われる高校模擬国連国際大会への派遣支援事業を行っております。今年で7回目を迎える本大会は、全国各地より130名もの国際問題に関心のある意欲的な高校生に参加いただきました。会議や基調講演、また大会中の様々な人との交流を通して、参加者にとって本大会が忘れられないものとなったならば、大会を企画運営してきた者の一人としてこれ以上の喜びはありません。

2日間の大会期間中、新しい活動に真剣に取り組む参加者の姿を見ることができました。ほとんどの参加者にとって模擬国連は初めての体験であったと思いますが、日本以外の国の立場から国際問題を考えるだけでも難しいところ、交渉を通して自国への支持を集めるという慣れないことを見事に行っていました。学業や部活動をはじめとする日々の生活の中で時間を作り、リサーチから政策立案に至るまで多くの課題を行っていただいたことを大変嬉しく思うと同時に、この経験が今後の皆様の糧となることを強く確信しております。過去にこの大会に参加された参加者が、大会終了後、そして高校卒業後にも交流を続けている姿を見るにつけ、この大会において得られた参加者同士のつながりがいかに強いものであるかがうかがわれます。この大会に参加することで得られた経験やつながりを参加者が今後の人生で活かし、将来国際的な舞台で活躍されることをグローバル・クラスルーム日本委員会一同、大変楽しみにしております。

本報告書が、日本における模擬国連活動の更なる普及と発展の一助になることを願っております。今後ともグローバル・クラスルーム日本委員会の活動にご協力いただければ幸いです。

最後に改めまして、本大会に温かいご支援・ご協力をくださいましたすべての皆様に、心より御礼を申し上げます。誠にありがとうございました。

グローバル・クラスルーム日本委員会  
理事長 柴原 一貴

---

## グローバル・クラスルーム

グローバル・クラスルームは、国連会議のシミュレーション(模擬国連)を通じて、現代の世界におけるさまざまな課題について学ぶための先進的な教育プログラムとして、公立中学校・高校を対象に、米国国連協会の提唱により始まりました。模擬国連に参加する学生は、国連加盟国の大使として、国際問題を討議し、決議案を作成し、賛成者・反対者と交渉し、国連の手続規則を駆使して、世界が直面する課題の解決に向けて、「国際協力」を実現していきます。

米国国連協会は、このグローバル・クラスルームを米国諸都市のみならず世界各地に普及させることで、国際理解教育と模擬国連の良さを多くの国の学校と共有するとともに、模擬国連コミュニティの裾野を広げようとしています。

グローバル・クラスルームは、既に中国、インド、ドイツ、レバノン等で始まっています。そして2007年、かねてより若年層に対して国際問題を討議する際に欠かすことができない経済や国際金融の知識の普及活動をグローバルに行ってきたメリルリンチ社をスポンサーに迎えグローバル・クラスルーム日本委員会が組織され、同年の第1回日本代表団の国際大会への派遣を皮切りに高校生との模擬国連活動が始まりました。



---

## 大会概要

### 【大会名称】

第7回全日本高校模擬国連大会(英語名：Global Classrooms in Japan 2013)

### 【主催】

グローバル・クラスルーム日本委員会

### 【共催】

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)

### 【後援】

外務省 経済産業省 文部科学省 公益財団法人日本国際連合協会 国際連合広報センター

### 【協賛】

株式会社公文教育研究会 TOEFL Junior (GC&T) 三菱商事株式会社  
株式会社JTB トヨタ自動車株式会社 一般財団法人凸版印刷三幸会 株式会社ニチレイ  
株式会社講談社 三井物産株式会社 株式会社ナガセ東進ハイスクール みずほ銀行  
学校法人駿河台学園駿台予備学校 学校法人河合塾 三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行  
株式会社エヌエフ回路設計ブロック キッコーマン株式会社 伊藤忠商事  
学校法人高宮学園代々木ゼミナール 丸紅株式会社 日本光電工業株式会社  
損保ジャパンちきゅうくらぶ 株式会社日能研  
海外トップ大進学塾 Route H (ベネッセコーポレーション)

### 【協力】

日本航空株式会社 読売新聞 日本経済新聞社 株式会社リクルート 理想科学工業株式会社

(ご支援順)

### 【開催期間】

2013年11月16日(土)・17日(日)

### 【募集期間】

2013年6月1日(土)-9月14日(土)

### 【応募数】

103校 164チーム

---

**【設定会議】**

第 68 回国連総会社会人道文化委員会(通称：第三委員会)

Child Labour (児童労働)

**【使用言語】**

(公式／非公式／文書) 英／日／英

**【会場】**

国際連合大学(3階 ウ・タント国際会議場)

150-8925 東京都渋谷区神宮前 5-53-70

**【会議参加数】**

51 校 65 チーム

**【参加費】**

無料(大会参加生徒には宿泊費を補助)

**【優秀者特典】**

米国国連協会主催の 2014 年度高校模擬国連国際大会への日本代表団としての参加資格  
(航空費・宿泊費全額支給)





【大会日程】

11月16日（土）		11月17日（日）	
9:00	受付開始	9:00	受付開始
9:30	開会式	9:30	3rd Session
10:10	基調講演①		
10:40	基調講演②		
11:35	会議規則の確認		
11:45	1st Session		
12:50	昼食		
13:30	2nd Session	13:20	昼食
		14:00	4th Session
		15:30	Review & Photo
		16:00	閉会式
		17:00	終了
17:30	終了		



---

## 会議報告

### 【議題設定】

「児童労働」。この言葉は皆さんにとってどれくらい身近なものでしょうか。皆さんの中にはいわゆる発展途上国で働く子どもたちの姿をテレビで見たことがある人もいるでしょう。それでは児童労働はテレビの中だけのものなののでしょうか。発展して豊かになった日本人には、もう関係のない話なののでしょうか。

21世紀に入り10年以上を経た現在に至っても、児童労働に従事する子どもの数は未だ2億人を越えています。これはおよそ7人に1人の子どもが働いている計算となり、彼らのほとんどは賃金をもらうこともなく、ただ働きをしています。コーヒーやカカオ農園で働く子どもたち、親の借金を背負って奴隷のように働かされる子どもたち、人身取引の商品となる子どもたち。彼らは長時間の厳しい作業や有害な薬剤の使用などで健康を害し、時には暴力を振るわれて心身ともに傷を負ったまま働いています。そして日々働く子どもたちは学校に行く時間もなく、十分な教育を受けることができません。日本にいる皆さんが学校で勉強している間にも、児童労働は確かに存在しています。

児童労働は国際的にも長年重要な問題と認識されており、国際連合や International Labour Organization(ILO、国際労働機関)を中心として様々な活動が行われていますが、未だ解決には至っていません。児童労働は何故なくなるのでしょうか。その大きな原因が、貧困にあります。その日の食事も確保できない貧困に苦しむ中で、子どもたちは生きるために働かなくてははいけないのです。そして親も、子どもを働かせ、時には売らなければ自分が生きることが出来ないのです。この現実を見つめずに、「児童労働は悪だ」と理想を叫ぶだけでは児童労働をなくすことは出来ません。

グローバル化の時代に生きる我々に求められるのは「日本人」だけではない多様な視点です。児童労働の問題をとっても、アメリカの視点から、中国の視点から、ナイジェリアの視点から問題を見つめることで、それまで気づかなかった新たな世界が見えてきます。それは同時に、日本人である自らを問い直す経験でもあります。

国家に、国連に何が出来るのか。どうすれば児童労働を真に解決することが出来るのか。その機会として本議題を設定しました。

---

## 【会議経過】

### <会議初日>

1st meeting では議長の裁量によって児童労働の原因およびその解決策の共有を目的とした着席討議 (Moderated Caucus) が取られました。昼食後の 2nd meeting では非着席討議 (Unmoderated Caucus) を中心として決議案 (DR) 作成が行われました。DR の提出期限が迫るにつれ各グループでの交渉が積極的に行われました。DR の内容については体裁・内容面ともにこの段階では非常に不十分だったといわざるを得ません。

### <会議二日目>

3rd meeting では提出された DR を基にそれをよりブラッシュアップしていくための議論がなされました。この meeting では DR についての内容共有や質疑応答を目的とした Moderated Caucus が行われました。4th meeting では最終的に 3 つの DR が採決にかけられ、全ての DR において多くの棄権 (Abstention) がでしたが、全て採択されるという結果となりました。



---

## 【決議要旨】

### 決議 1

児童労働撤廃国際計画（IPEC）の活動の促進、マイクロファイナンスなど、非常に幅広い政策案が盛り込まれている点に特色を有する決議でした。

### 決議 2

企業の活動や児童労働撤廃に向けてのモデルケース等についての政策に特色を有する決議でした。

### 決議 3

International Organization on the Supervision of Child Working、For Our Future movement 等の新しい国際機関、取り決めの提案に特色を有する決議でした。

## 【会議総括】

会議においては児童労働の原因、またそれらの原因認識に基づいた児童労働解決に向けての政策案についての活発な議論が行われました。原因についての認識では貧困、教育へのアクセスに着目したものだけではなく、企業の児童労働への取り組み、賃金などの労働条件、HIV/AIDS、保護者の児童労働への関心などについても論点として議場で共有され、異なる各国が集まって議論する国際会議の意義が現れていたといえます。児童労働解決の政策案は原因分析以上に多様な政策が共有されました。全てが十分な政策の質を備えていたとはいえませんが、アイデアが議場に共有され議論を経る事で最終的にはより具体化された、有益な政策として採択されたものもありました。特にフェアトレード、CSRなどの観点から立案した政策、既存の国際組織の枠組みを活用する政策、また全く新しい国際機関を立ち上げるなど非常にユニークな政策が多く見られました。

以上の議論の過程で主に地域別にグループが結成され、会議初日終了時にはDRは5つ提出されました。その内3つが最終的に採択にかけられました。多くの国が棄権票を投じたものの、全てのDRが可決されました。

児童労働という国際問題は、それを現在有する国とそうでない国で大きく立場が異なります。日本人の視点からは容易に想像はできませんが、児童労働に必ずしも積極的ではない国も存在します。どのように様々な立場の国が存在する国際社会として児童労働に取り組むべきか、国際社会が児童労働に取り組むことにどのような意義があるのか、果たしてそれは本当に可能なのか。全ての参加者がこのジレンマに悩まされたと思います。

---

国際問題を考える上で、理想のみを追いかけることは出来ません。しかし現実を見て理想と違うからといって諦めてしまえば、何ら解決にはつながらずにはありません。現実を直視した上で、如何に理想を目指すのか。どのような問題にも存在するその2つのジレンマを考え続けることで、今後の会議に活かしていただければと思います。

グローバル・クラスルーム日本委員会 研究  
第7回全日本高校模擬国連大会 会議監督  
青柳 拓真



---

【受賞校一覧】

最優秀大使賞

Ethiopia 大使 渋谷教育学園幕張高等学校 A チーム(千葉)

優秀賞(アルファベット順)

China 大使 灘高等学校 A チーム(兵庫)

Kenya 大使 聖心女子学院高等科 A チーム(東京)

Morocco 大使 大阪教育大学附属高等学校池田校舎 A チーム(大阪)

Somalia 大使 実践女子学園高等学校 A チーム(東京)

Uganda 大使 渋谷教育学園渋谷高等学校 A チーム(東京)

ベストポリシー&ポジションペーパー賞

Saudi Arabia 大使 聖心女子学院高等科 B チーム(東京)





## General Assembly

Distr.: Limited

16-17 November 2013

Original: English

---

### Sixty-eighth session

Agenda item: Child Labour

Sponsor: Brazil, Burkina Faso, Cambodia, Cameroon, Cote d'Ivoire, Eritrea, Ethiopia, France, Georgia, Ghana, Guinea Bissau, India, Japan, Kenya, Laos, Mali, Mongolia, Nepal, Niger, Nigeria, Peru, Spain, Somalia, South Africa, Sweden, Uganda, United Kingdom, United States of America.

*The General Assembly,*

*Convinced that* the goal of eradicating child labor unites all countries,

*Recognizing* the efforts and progress made and being made by governments, employers' and workers' organizations, regional and international organizations and NGOs for the eradication of child labor, yet recognizing the need to accelerate the efforts at all levels in particular its worst forms by 2016,

*Recalling* the Millennium Development Goals,

*Recalling also,* that child labour is work done by a child who is under the minimum age specified for that kind of work, as defined by the national legislation, guided by the International Labour Organization (ILO) Declaration on the Fundamental Principles and Rights at Work (1998) and ILO Conventions No. 138 and 182,

*Welcoming* the progress made by States in the ratification of the ILO Conventions No. 138, on Minimum Age and Admissions of Employment, and No. 182, on the Prohibition and Immediate Action for the elimination of the worst forms of child labor, and reiterating the importance of promoting universal ratification and effective

---



---

implementation, and inviting countries to consider ratifying other relevant instruments, such as the Convention No. 189, on Decent Work for Domestic Workers, as well as Convention No. 129, on Labor Inspection in Agriculture, and Convention No. 184, on Safety and Health in Agriculture,

*Acknowledging* the relevance of internationally recognized principles and guidelines regarding business and human rights, such as the UN Guiding Principles on business and human rights, and the ILO Tripartite Declaration of Principles Concerning Multinational Enterprises and Social Policy,

*Recalling* the resolution A/RES/67/152 “Rights of the children”,

*Recalling* the resolution A/RES/65/266 “World Food Program”, because much of children's income are allotted to a family's food expenses, many families too much depend on their children's wage,

*Recognizing* that a high enrollment of children in school is likely to stimulate economies and poverty,

*Noting with concern* that over 70 million children are currently unable to attend school,

*Bearing in mind* that families often dependent on their children's income for survival,

*Reaffirming* that all children need to be educated for their future and to break the cycle of poverty,

*Keeping in mind* the complexity of the challenges faced by countries in fighting child labor, such as the impact of natural disasters, conflict and post-conflict situations,

*Concerned* that the World Bank's report that 85% of the support that has been provided was not used for its original purposes,

*Concerned* also that the countries that provide financial and technology aid have not been investigating the usage of that aid adequately,

---

*Concerned of* the negative outcome resulting in the child labor issue in case the child's parent dies from diseases such as AIDS,

*Aware* that eliminating the worst forms of child labor can be best realized through enhanced cooperation among countries and enhanced coordination among governments, employers' and workers' organizations, NGOs, civil society and international and regional organizations,

*Bearing in mind* that children facing any forms of discrimination deserve particular attention in our efforts to prevent and eliminate child labor,

*Expressing our appreciation* on the continued efforts by the ILO, and in particular its International Programme on the Elimination of Child Labor (IPEC), to provide technical assistance and cooperation to governments, employers' and workers' organizations to eradicate child labor,

1. *Seeks* all nations that have not done so, to implement a social security number system/birth registration system:

- a) to guarantee basic rights for children and provide services such as education and medical treatment,
- b) to mark this the basis of all government protection of child labour by law,
- c) to allow governments to develop and strengthen the collection of national statistics and information on children in employment, both in the formal and informal sectors;

2. *Requests* the ILO to provide aid to countries and monitor the transparency and effectiveness of its funding by carrying out the following steps:

- a) requesting countries to implore aid to ILO, which will provide aid needed, through cooperation with other international organizations,
- b) obligating the ILO to monitor the country's progress and clarify the contents of child labor issue within the country to make sure the aid has effect,
- c) requesting governments of member states to make departments concerning child labour to make smooth cooperatiosn with the ILO,
- d) invites member states to hold regional conferences specialized in the

---

elimination of child labor issue to exchange information;

3. *Reaffirms* the need for countries to modernize its agricultural technologies by receiving technical aid from international organizations and countries;

4. *Invites* the expansion of the International Programme on the Elimination of Child Labour;

5. *Recommends* agricultural sectors to commercialize its products in order to ensure better, justified prices;

6. *Requests* nations, especially developed nations, to take active roles in extending financial aid to UNAIDS and other international agencies which work on this issue;

7. *Acknowledges* that measures are needed to extend and improve access to free, compulsory and quality education for all children;

8. *Notes* that non-formal education, which does not bind students with money, time and age, plays a key role in connecting child laborers to formal education;

9. *Draws attention* to effective implementation and expansion of IPEC's Time Bound Program (TBP), which provides frameworks with specific target and time-measure to support the governments of developing countries make action plans against worst forms of child labour;

10. *Requests* ILO the following in order to expand the IPEC education program:

- a) *Recommends* IPEC to provide the curriculum that match circumstances in various areas,
- b) *Calls upon* IPEC to spread education including vocational training,
- c) *Encouraging* countries with comparatively less child labour to construct primary and secondary schools along with the support of non-governmental organizations (NGOs) and providing direct financial and technical aid;

11. *Requests* that countries with comparatively less child labour to

---

---

dispatch educators of trainee teachers to countries with comparatively more child labour in order to educate local teachers;

12. *Confirms* the necessity for establishment of an education system towards nations with comparatively more child labor:

- a) *Instructs* creation of classes teaching non-formal education, vocational training and important life skills, such as medical knowledge,
- b) *Suggests* afterschool classes, introducing therapeutic activities designed to meet each child's need, giving catch-up programs to avoid students' drop-outs, and engaging students in recreational activities such as sport, music, and art,
- c) *Suggests* raise in compulsory education completion age to 15;

13. *Recommends* that multinational corporations and UNICEF cooperate and carry out school construction, and introduce School Meals Program by WFP for the purpose of improving nutrient states of children and their family and saving them from being starvation due to poverty:

- a) Giving school meals for every child coming to the school and giving food for their families to reduce the burden of their expenses,
- b) Emphasizing that advanced nations that aid developing countries for sustainable developments can cover the program in many ways such as Table for Two and Food Bank;

14. *Requests* the following things to prevail CCT and Microfinance:

- a) *Calls upon* developing countries to introduce Conditional Cash Transfers (CCT) and Microfinance to solve poverty radically,
- b) *Requests* World Bank and Regional Development Banks to increase the percentage of loan amount of CCT;

15. *Calls upon* co-operation between countries to protect the rights of immigrant children, and improve the situation in which the immigrated children are working, especially enforcing the registration system and providing proper schooling;

16. *Calls upon* non-formal education through the method of community learning centres (CLCs) and bridge schools to be built by as a place of learning languages at any age, taking geographic conditions in concern, such as short distances

---

---

away from working places;

17. *Recommends* countries with comparatively less child labour to raise the awareness of child labour amongst their citizens by publicising campaigns such as the Red Card Campaign and International Programme on the Elimination of Child Labour (IPEC) in order to change its peoples' idea towards child labour in impoverished countries;

18. *Encourages* governments, if necessary, to increase awareness on HIV and aids by providing education on sanitation;

19. *Calls upon* countries to educate adults in regions where child labor exists on:

- a) the danger of child labor,
- b) how to cope with child labor within the community,
- c) the merits of education;

20. *Invites* nations to embrace conditional cash transfer systems as incentives for sending children to school, while aiding their parents' income;

21. *Acknowledges* that measures to promote decent work and full and productive employment for adults are essential, so that families are enabled to eliminate their dependence on the income generated by child labour;

22. *Affirms* the need for developing nations to undergo structural changes from an economy relying on primary industry, in order to create secure decent works and to provide vocational training, which will then increase the incomes of the people and therefore reduce poverty;

23. *Encourage* states to establish and further improve the legal and institutional frameworks as well as to put those into effective implementation in the fields of labour, education, agriculture, health, vocational training and social protection as a means for building capacity and empowerment, so that all children, including those in rural areas, complete compulsory education as well as training without engaging in child labour;

24. *Recognizes* the importance of and seeks to develop and strengthen

---

---

labour administrations and in particular, labour inspections;

25. *Recognizes also*, the vital need to educate and train labour inspectors in the judicial field, to ensure access to justice to children affected by child labour;

26. *Recommends* the establishment of an organization on raising awareness of parents especially.



## General Assembly

Distr.: Limited

16-17 November 2013

Original: English

---

### Sixty-eighth session

Agenda item: Child Labor

Sponsor: Australia, Bangladesh, Bosnia and Herzegovina, Canada, Chad, Denmark, Germany, Italy, Netherlands, Norway, Republic of Korea.

*The General Assembly,*

*Recalling* that, in the Universal Declaration of Human Rights, the United Nations has proclaimed that children require special care and assistance,

*Recalling* the Roadmap for Achieving the Elimination of the Worst Forms of Child Labor by 2016, ILO Convention 182 and Millennium Development Goals 1 and 2,

*Expressing* its appreciation towards the action to achieve the elimination of child labor, including providing economical support, education and sustainable development taken by organizations such as IPEC and UNDP,

*Emphasizing* the necessity of three perspectives when dealing with problems concerning child labor, which are the producer's, consumer's and worker's side,

*Affirming* that the UN Global Compact and the SA8000 had a positive impact on eliminating child labor,

*Also affirming* that frameworks created to achieve Fair Trade was an effective plan to eliminate child labor,

*Noting with deep concern* that despite past international efforts, child labor still remains a prevalent problem, and many children continue to be exploited,

---

*Considering* that effective elimination of the worst forms of child labor requires immediate and comprehensive action,

*Conscious* of the importance of solving ethnic problems,

*Recognizing* that poverty is the “greatest single force” causing child labor and that the long-term solution lies in economic growth leading to social progress, in particular poverty alleviation and education,

*Emphasizing* however, that it is inadequate only to focus on the reduction of poverty and propagation of education to eliminate child labor,

## Article I

### Companies

1. *Affirms* the importance of Corporate Social Responsibility (CSR) and the positive effects it could have on eliminating child labor;
2. *Supports* companies, who engage in CSR activities that contribute to reducing child labor, by deducting of corporation taxes and supporting advertisement campaigns;
3. *Calls upon* less developed countries, especially Asian and African countries to organize Special Economic Zones for the elimination of child labor under the guidance of the ILO that will:
  - a) abolish tariffs, corporation taxes, and other limits,
  - b) prioritize developing these wards by the ODA for developed countries,
  - c) request the companies in the wards to carry out their duties of promoting “Child Work” in supply chains, supporting the educational organizations, and employing domestic people,
  - d) require companies to guarantee laborers healthy work conditions and fair wages;
4. *Encourages* companies to indicate whether their products are made by child labor;



- 
5. *Encourages* countries to promote Fair Trade products;

## Article II

### Education

1. *Affirms* that the diffusion of education is necessary in order to achieve the eradication of poverty and elimination of child labor;
2. *Calls upon* countries to support and promote non-formal education, which does not bind students with money, time and age, and plays a key role in connecting child laborers to formal education;
3. *Calls upon* countries to raise the quality of education;
4. *Calls upon* countries to educate the entire society, especially adults in regions where child labor exists, about:
  - a) the danger of child labor,
  - b) how to cope with child labor within the community,
  - c) the merits of education;

## Article III

### Aid

1. *Reminds* countries that eradication of poverty through economic growth is the most effective way to combat child labor;
  2. *Urges* developed countries to increase grant bilateral official development assistance to least developed countries facing the problem of child labor in order to stimulate economic growth through:
    - a) the construction of basic infrastructure,
    - b) passing appropriate legislations,
    - c) developing industrial, agricultural, and scientific technology;
  3. *Calls upon* countries to increase multilateral aid to the International
-

---

Programme on the Elimination of Child Labor (IPEC) to enhance and support their work;

4. *Urges* developed nations to send talented personnel in order to share technologies and methods of:

- a) Agriculture,
- b) Education,
- c) Police;

5. *Encourages* systems making international exchange students available especially in the field of politics;

6. *Also recommends* the government to create microfinance to make small loans available to raise the level of poverty;

7. *Calls upon* developing nations needy of aid to voluntarily submit a report that lists specific programs that are necessary in order to reduce child labor;

8. *Urges* countries giving aid to create a network among developed countries, companies and NGOs in order to cooperate and best meet the needs of countries necessary of aid as listed above;

9. *Emphasizes* the importance of assessing and analyzing the extent of the child labor in order to better combat the problem;

10. *Urges* countries who are receiving official development assistance to cooperate with international organizations and submit a extensive report regarding child labor every 5 years that reveals:

- a) the data of child laborers in each country,
- b) the data of child laborers engaged in the hazardous jobs,
- c) the type of labor children engage in,
- d) the usage of financial aid;

11. *Calls upon* countries to establish a reliable birth registration system;

---

## Article IV

### Model Cases

1. *Calls upon* ILO to set model regions especially in Eastern Europe in order to abolish child labor within the area by:
  - a) putting model regions where countries have stable governments and where countries are facing the problem of child labor,
  - b) introduce advanced programs to abolish all the forms of child labor within the region,
  - c) investigate the results in detail and try for complete abolishment of Child Labor in the other areas in use of the study.



## General Assembly

Distr.: Limited

16-17 November 2013

Original: English

---

### Sixty-eighth session

Agenda item: Child Labour

Sponsor: Afghanistan, Albania, Argentina, Bhutan, China, Colombia, Cuba, Democratic People's Republic of Korea, Democratic Republic of the Congo, Egypt, Indonesia, Iraq, Jordan, Mexico, Morocco, Myanmar, Pakistan, Philippines, Russian Federation, Saudi Arabia, Thailand, Turkey, Ukraine, Venezuela, Vietnam, Yemen.

*The General Assembly,*

*Reaffirming* all its previous resolutions on the rights of the child in their entirety,

*Recognizing* the valuable role of civil society, including non-governmental organizations,

*Affirming* the poverty area of a rising nation accomplishing economic growth, the worst child labor with the extreme poverty exists,

*Reaffirming* almost all child labor as a cause with poverty and reduction of the poverty is very important to child labor abolition,

*Emphasizing* that the rising nations are achieving economic growth as a whole, technical cooperation from international organizations is indispensable for local poverty reduction,

*Reaffirming* the significance of developing health care systems in countries with child labor problems,

*Emphasizing* that a termination of deal by the detection of the child labor makes the child who worked come to cannot but do economic activities in

---

more severe environment,

*Affirming* companies in developed countries and the consumers of developed countries profiting from a product made by child labor take responsibility for big in child labor abolition,

*Deploing* that companies perform an effective action for child labor abolition now,

*Emphasizing* that the help of a vast fund, technique, talented person is necessary for child labor abolition,

*Emphasizing* that for the rising nations, having done the re-presentation of multinational industries, and by making use of the attraction of multinational companies and expanding of education at the same time, show that there is a large possibility of eradication of child labour,

*Emphasizing* that in the future, the number of child labourers will increase due to increase in population especially in emerging countries and that policy for emerging countries worked out by the government before the world experiences population explosion will be very effective,

*Affirming* that actions to eliminate child labour in emerging countries are vital from these points above,

*Recalling* Minimum Age Convention (ILO, No.138) (1976), Worst Forms of Child Labour Convention (ILO, No182) (1999), its resolution 63/241(2008),

*Reaffirming* child labour is deeply connected with poverty,

*Emphasizing* education to children and adults is necessary for them to emerge from poverty,

*Keeping in mind* that children are portrayed as our future, our greatest resource and our hope for a better tomorrow,

---

*Recognizing* that signs of immediate eradication of child labor across the world have failed to materialize,

*Affirming* that child labour is a problem to be tackled step by step,

*Also affirming* that child labor is a problem that must be solved with long term policies that are based on small communities,

*Recalling* that the Universal Declaration of Human Rights which was adopted by the General Assembly of the United Nations in December 1948 is a common standard of achievement for all peoples and nations,

1. *Urges* nations who have not yet ratified the Convention on the Rights of the Child to ratify the convention;

2. *Calls for* developed countries to monetarily aid developing countries to make compulsory education without charge;

3. *Calls upon* all states to educate the parents the importance of children getting education and to educate children dangers of HIV and methods against violence;

4. *Suggests* following measures to promote education:

a) to introduce night schools educating adults who have not educated ,

b) to form groups in workplace which help workers to study,

c) to organize teams for teaching in rural communities which consists of volunteer staffs,

d) to introduce the system children can study without teachers;

*Calls for* developed countries to monetarily aid developing countries to make compulsory education without charge;

5. *Encourages* to make better aftercare for children who were used for child labor done by organizations such as United Nations Children's Fund (UNICEF), World Health Organization (WHO), United Nations Human Rights Council (UNHRC), Human Rights Watch;

---

6. *Seeks* to make a better education system for teachers so that the qualities of teachers will be more efficient and giving a higher wage so that more people would want to become teachers;

7. *Invites* to have medical checks for children who have done labor by organizations such as WHO;

8. *Resolves* to make entertainment for children who have been labored and hold a meeting for the children who have been labored to heal themselves;

9. *Calls for* developed countries to cooperate with NGOs and the UN to make a trade fair to reduce the emerging gap of countries;

10. *Requires* all nation states to make more effort against making the social services better, for a stronger economy;

11. *Urges* the adoption of national legislations in developed states which monitors the retailing of item produced by children;

12. *Urges* all states to make a law to prohibit a termination of deal by the detection of child labour;

13. *Recommends* the developing countries to positively welcome multinational companies;

14. *Affirms* to establish a new committee in ILO for supporting company's effort to eliminate and care child labourers and promotes action below:

- a) when organizations such as ILO detect child labour, they will track down its supply-chain of companies, and recommend the owner's company to follow the GC announcement,
- b) decide the action plan that determines the action of the company concerning the abolishment of child labour, through a discussion with the company,
- c) support the company's measures mainly from the technical aspect,

- 
- d) request the government, which the company lies, to donate the funds needed for the action plan,
  - e) if the company's action report (COP) is inadequate or ignore several announcements, announce the company's name in the public;

15. *Requests* each governments to impose a fine to companies only if COP is highly inappropriate and regressive to the world's actions against child labor;

16. *Reaffirms* that the imposing of fine written above is not an obligation to the governments but an objective;

17. *Recommends* the government that exposed the violation to contribute all the fine to organizations such as the International Bank for Reconstruction and Development and ILO to put an end to child labor;

18. *Calls upon* governments in advanced countries to have priorities to areas which have more supply chain of their company when they try bilateral assistance concerning child labour;

19. *Calls upon* nations to shift the main targets of financial aid to rising nations which satisfies the clauses below until 2020 while promoting south-south co-operation:

- a) ratifies the ILO No.138 and No.182 treaty,
- b) with GDPs more than \$110 billion,
- c) has more than a certain of income gap in itself
- d) with ratio of poor population less than 35%,
- e) enacts laws concerning the compulsory education until the age of 12, and an educational infrastructure exists in the responsible area,
- f) certain financial action is taken for the abolishment of child labour and reduction of poverty in their country;

20. *Calls upon* the rising nations above, to establish a special development area and request the following clauses to the government:

---



- 
- a) admits advancements to only companies which announces the GC announcement, and confirm that there is no child labouring in the company,
  - b) requests a certain number of employment of local people, give workers decent wages and protect proper working hours to contribute to the growth of the area against the advancement of companies,
  - c) admits privileges such as Treated-Tariff-System to these companies,
  - d) introduce medical products such as vaccines and medicines for infectious diseases in states with child labour;

21. *Calls upon* ILO to establish a micro-finance institution for the abolishment of child labours in rising nations especially areas with poverty, with a cooperation with the United Nations Capital Development Fund;

22. *Urges* developed countries, leaded by the OECD countries to donate more than 0.001% of their GDP for the ILO in order to achieve the policies above;

23. *Requests* ILO to take precedence over supporting technologies and people against countries which voluntarily donates funds to eliminate Child Labour their country;

24. *Calls upon* ILO to take precedence over distributing sources to developing countries which satisfies the following clause:

- a) abolishment of laws which regulates the action of NPO and NGO which contributes to the abolishment of child labour,
  - b) decide a Child Labour Abolishment Program,
  - c) enact a law which prohibits child labour,
  - d) ratification to the ILO number 138 and 182 treaty,
  - e) companies that have been warned of their use of children three times within a certain limit should be revealed to the public,
  - f) promises not to reveal how warned companies violated rights of children;
-

---

25. *Calls upon* all the member nations to ratify the ILO number 138 and 182 treaty and legislate the domestic laws related to the treaties;

26. *Urges* ILO and NGOs to promote the checks on Child Prostitution and share the data with all the nations;

27. *Endorses* states implementing the ILO-IPEC's integrated area-based approach and promotes this approach to all other states as a measure to eliminate child labor by regional level;

28. *Invites* the World Bank and the ILO-IPEC to cooperate for a joint project fusing the integrated area-based approach with community-driven development;

29. *Requests* the international community's support in implementing the integrated area-based approach;

30. *Encourages* the work of Learning Metric Task Forces and promotes improving the quality of education;

31. *Urges* states that have not ratified the ILO 138 & 182 treaties to ratify as a matter of urgency;

32. Draws attention to the fact that child labor is not only present in low-income countries;

33. *Requests* the international community to support the elimination of child labor regardless of border, while also recognizing the territorial integrity and sovereignty of each state;

34. *Endorses* states opting for the elimination of child labor in all its regions and sub regions, including increased government presence for the poverty-stricken regions with little government control;

35. *Urges* all nations to reform labor laws so that countries punish employers who:

- a) use child labor without providing education,

- 
- b) reduce children's pays as a result of these laws being implemented,
  - c) forcefully send children who work full time to receive education outside of work or pay hours,
  - d) do not follow the above laws heavier than other employers who use child labor;

36. *Urges* to prioritize investigations and law enforcement campaigns on the employers mentioned above over those who provide proper primary education to children;

37. *Emphasizes* the need to provide children with comprehensive education such as education of their rights, how to exercise them, also emphasizes that it is absolutely essential to make adults around children realize the significance of education, their responsibility for children and illegality of child labour through non-formal education, in order to produce atmosphere that will not allow child labour in each of the local communities;

38. *Urges* states to adopt clear and comprehensive legislation that protects domestic labourers and guarantees the same basic rights and working conditions as those available to other workers in their states;

39. *Requests* the ILO to send specialist aid in the form of personnel to countries where the above mentioned law reforms are difficult;

40. *Calls upon* national and regional authorities to implement places of learning where child labourers can:

- a) receive primary education during working hours,
  - b) start programmes such as night schools which provide primary education to young adults aged between 15 and 18 who have missed out on receiving education so they can be educated while still keeping their jobs,
  - c) hold basic education sessions routinely in areas where this is difficult to create permanent facilities,
  - d) submit financial settlements yearly if they receive financial aid from other organizations,
-

---

e) reform a law which prohibits the possession of the child pornography in any ways;

41. *Urges* all States to declare a goal to increase the rate of child having universal quality education in the world by 2020;

42. *Recommends* UNESCO to provide financial aid to the above mentioned programme; cut off financial aid if nations fail to submit final settlements or turn in false monetary information on matters of child labor;

43. *Calls for* the creation of the International Organization on the Supervision of Child Working (IOSCW), to rigorously supervised the milieu surrounding children engaged in labour, and encourages states to punish employers placing children in environments that do not abide by the stipulated regulations;

44. *Further encourages* non-governmental organizations, supporting bodies of the United Nations, such as UNICEF, to provide incentives to low-income families to send children to school such as the options of: food programmes, including free school lunches; general healthcare and medical attention; school supplies, such as textbooks, pencils, etc; financial support for students studying abroad in higher education in order to achieve the goal of creating a well-trained teaching force with appropriate salaries;

45. *Calls for* the establishment of the FOF movement (For Our Future movement), in order to stimulate the economy to be more assertive and to help children able to grow up under appropriate conditions, by selling products that are made by children under suitable working conditions;

46. *Requests* that measures be taken by governments, at the national and international levels, within the framework of multisectoral approaches, to end the exploitation of child labour in line with the commitments undertaken at the World Summit for Social Development and at the Fourth World Conference on Women, 17/ held at Beijing from 4 to 15 September 1995, and taking into account the results of other relevant United Nations conferences;

47. *Invites* governments, United Nations bodies and organizations,

---

---

including the United Nations Children's Fund and the United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, and relevant mechanisms of the Commission on Human Rights and intergovernmental and non-governmental organizations to cooperate with one another to ensure greater awareness and more effective action to solve the problem of children living in exceptionally difficult conditions by, among other measures, initiating and supporting development projects that can have a positive impact on the situations of those children;

48. *Urges* every state government to register unregistered land and properties;

49. Requests technical and financial support for the establishment and the management of registry offices in every state;

50. *Requests* the IBRD further financial support for community development addressing schools as the key element of the community, also with the improvement of infrastructure;

51. *Urges* all possible support from developed nations for nations that are not able to receive enough support due to lack of safety and infrastructure;

52. *Calls for* every state government to give financial aid for mortgage loans to the poor with the world bank giving financial supports to the governments doing so;

53. *Requests* the World Bank's financial support to state governments offering financial aid for mortgage loans to the poor;

54. *Urges* the ILO to investigate the situation in labour of indigenous children and share information between the ILO and the International Organization for Migration, in order to expand the range of activity of the Child Labor Monitoring system;

55. *Resolves* to promote the continuous development of the worldwide movement against child labour, through partnerships, cooperation, advocacy and action, based on international labour standards and human rights for the post goals the

---

Millennium Development;

56. *Encourages* Democratic People's Republic of Korea, which is yet to join the International Labour Organization, to be a member of the ILO by 2020, in the terms that there will be regular conferences for negotiations, and international organizations such as United Nations Development Programme and developed countries will provide financial and technical aid to tackle child labour in DPRK;

57. *Calls upon* all States to advise shutting down illegal foreign websites that abuse the citizen's human rights;

58. *Requests* to launch training facilities which feature to foster and to train candidates from all over the world to be nurses and caregivers, and dispatch licensed graduates to countries facing problems of an aging society;

59. *Requests* states to increase the income per person by creating brands of both agriculture and cultural products.

---

## 企画報告

### 【基調講演】

#### 講師

外務省国際協力局専門機関室／

Official, Specialized Agencies Division, Ministry of Foreign Affairs

大野 希望 様／Mr. Nozomi Ono

#### 講師

元国連事務次長／former Under-Secretary-General of the United Nations

明石 康 様／Mr. Yasushi Akashi

外務省国際協力局専門機関室 大野希望様より、「児童労働の現状と解決に向けた取り組み」というテーマのもと、今年度大会の議題でもある、児童労働問題について詳しくご講演いただきました。児童労働に関する具体的なデータ及び児童労働の改善に向けた具体的な政策を交えてくださり、参加者は議題に関する理解を深めることが出来ました。

続いて、元国連事務次長 明石康様より、「**Changing the United Nations and International staff required**—変わりゆく国連と望まれる国際職員—」というテーマのもと、設立から変容しつつある国連の外交環境とそれに伴う求められる国連職員のあり方について英語でご講演いただきました。また、日本人初の国連職員として、最前線で活躍されてきたご自身の経験についてもお話いただきました。ご講演後には、参加者からも活発な質疑応答がされており、高校生は非常に刺激を受けているようでした。



---

## 【学校関係者向け説明会】

高等学校における模擬国連の普及活動の一環として、2日間に渡り計6回の学校関係者説明会を行い、多くの引率教員の方々にご参加いただきました。OBOGの経験談やグローバル・クラスルームの活動紹介はもちろん、教員方同士の交流、情報交換の場としてもご利用いただきました。

<11月16日(土)>

(1) 12:00～グローバル・クラスルーム日本委員会(JCGC)の取り組み

模擬国連活動やグローバル・クラスルームの取り組みについての説明いたしました。

(2) 14:30～国際大会派遣団 OBOG による企画①

過去の全日本大会で優秀な成績を収め、アメリカ・ニューヨークでの国際大会に参加した OBOG より、体験談を紹介しました。

(3) 16:15～1日目会議解説

議題に関して、1日目の会議で各グループによって話された論点、それに対する主張及び会議の進行についての解説を行いました。

<11月17日(日)>

(4) 10:30～国際大会派遣団 OBOG による企画②

国際大会派遣団 OBOG による企画①と同様。

(5) 11:50～高校での取り組み紹介、引率教員交流

学校独自で模擬国連活動を行っている高校として、桐蔭学園中等教育学校の橋本教諭より、その導入方法や活動内容をご説明いただきました。その後、質疑応答を含め、教員の方々同士の交流の情報交換が行われました。

(6) 14:10～2日目会議解説

2日目の会議において主に話し合われた内容、また提出された DR の内容とその修正案についての解説を行いました。

これらの説明会が、高校模擬国連の裾野の広がりに少しでも貢献できればと思います。また、教員の方々からいただいたご意見は、来年以降のグローバル・クラスルームの活動の改善のために役立てて参ります。



---

## 参加者の声

本大会を通して得たものや感じたことを、参加者及び引率教員の皆様にお伺いしました。

### 【参加者より】

- ◇ 全国の高校生のレベルに圧倒されました。(大会テーマである)“決断”の大切さを痛感しました。
- ◇ 公平で良い議長でした。議事進行もスムーズだったと思います。
- ◇ 会議を楽しむことが出来ました。また来年、もう一度参加したいと思います。
- ◇ あまり児童労働のことを知らなかったので、リサーチしていて楽しかったです。
- ◇ 今回の大会は、大変刺激的でした。この大会での経験を活かして、将来的にリーダーとなれる存在になりたいと思いました。
- ◇ ぜひ、本校でも個別講習会を開催していただきたいです。
- ◇ その都度、議長の方がルール解説をしてくださったため、初心者にもわかりやすい大会となりました。心より感謝申し上げます。
- ◇ 着席討議が多かったのが良かったと思います。
- ◇ 日本に住んでいると身近でない児童労働について、今回のリサーチを通じて凄く興味が湧きました。今後とも様々な国際問題について考えて見ようと思いました。
- ◇ 英語の大切さを痛感しました。

### 【引率教員より】

- ◇ 会議場内外での献身的なスタッフの働きに感謝したいと思います。
- ◇ 大会中のスタッフの対応は素晴らしかったです。敬服いたしました。日本の将来を担う方々に希望を感じました。
- ◇ 与えられた資料が(模擬国連活動をするにあたり)とても役に立っています。
- ◇ 一次選考課題では、とても良い新書を紹介して頂いたと思います。大会とは直接関係無い生徒たちも読んでいました。
- ◇ (国際大会派遣団の)OBOG 体験談には、2度参加し、感激しました。大変充実していました。皆さんの活動やお考えを聞きながら涙ぐみました。

(アンケートへの回答より一部抜粋)

---

## 支援者・支援団体一覧

本大会の実施にあたり多くの方々から温かいご支援を賜りました。ここに厚くお礼申し上げますとともに、謹んでご芳名を掲載させていただきます(敬称略)。

### 【後援】

外務省 経済産業省 文部科学省 公益財団法人日本国際連合協会 国際連合広報センター

### 【協賛】

株式会社公文教育研究会 TOEFL Junior (GC&T) 三菱商事株式会社  
株式会社JTB トヨタ自動車株式会社 一般財団法人凸版印刷三幸会 株式会社ニチレイ  
株式会社講談社 三井物産株式会社 株式会社ナガセ東進ハイスクール みずほ銀行  
学校法人駿河台学園駿台予備学校 学校法人河合塾 三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行  
株式会社エヌエフ回路設計ブロック キックマン株式会社 伊藤忠商事  
学校法人高宮学園代々木ゼミナール 丸紅株式会社 日本光電工業株式会社  
損保ジャパンちきゅうくらぶ 株式会社日能研  
海外トップ大進学塾 Route H (ベネッセコーポレーション)

### 【協力】

日本航空株式会社 読売新聞 日本経済新聞社 株式会社リクルート 理想科学工業株式会社

(ご支援順)



理想科学工業株式会社様より貸し出し協力いただいた「ORPHIS X シリーズ」

---

**【開会式】**

星野 俊也

グローバル・クラスルーム日本委員会評議会議長/  
大阪大学大学院国際公共政策研究科長

山根 隆

株式会社 講談社専務取締役/  
公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター理事

加藤 重治

文部科学省 国際統括官

**【講師】**

大野 希望

外務省国際協力局専門機関室

明石 康

元国連事務次長

---

## グローバル・クラスルーム日本委員会(2013年11月現在)

(敬称略、順不同)

### 【アドバイザー・ボード】

明石 康

(元国連事務次長／公益財団法人国際文化会館理事長)

### 【評議会】

星野 俊也(議長)

(日本模擬国連創設者・OB／大阪大学 大学院公共政策研究科長／元国連日本政府代表部公使参事官)

紀谷 昌彦

(日本模擬国連 OB／在ベルギー日本国大使館公使)

中満 泉

(日本模擬国連 OG／国際連合平和維持活動局 中東・アジア部長)

康 武司

(公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター 模擬国連推進部 部長)

柿岡 俊一

(埼玉県立浦和第一女子高等学校 教諭)

竹林 和彦

(渋谷教育学園渋谷中学高等学校 教諭)

米山 宏

(公文国際学園中等部・高等部 教頭)

柴原 一貴

(グローバル・クラスルーム日本委員会 理事長／慶應義塾大学法学部 3年)

青柳 拓真

(グローバル・クラスルーム日本委員会 理事／東京大学教養学部 3年)

衛藤 菜生

(2010年国際大会派遣生／東京医科大学 医学部 3年)

笹原 怜奈

(2011年国際大会派遣生／早稲田大学政治経済学部 2年)

---

【理事会】

柴原 一貴（理事長）  
（慶應義塾大学法学部 3年）

松野 雅人  
（東京大学教養学部 2年）

青柳 拓真（研究担当）  
（東京大学教養学部 3年）

古畑 拓真  
（明治大学法学部 3年）

立花 裕太郎  
（慶應義塾大学法学部 2年）

渡部 智  
（東京大学法学部 4年／2012年度研究  
担当）



---

## ■ おわりに

第7回全日本高校模擬国連大会の成功をグローバル・クラスルーム日本委員会評議会を代表し、心からお慶び申し上げます。優秀賞を獲得した各位、各校におかれてはおめでとうございました。そして、今回の大会に全力で向き合ったすべての参加高校生の努力に大きな拍手を送りたいと思います。みなさん、ほんとうにお疲れ様でした。

今回は、「児童労働」という重要なテーマを取り上げました。各加盟国にはそれぞれの立場や思惑があり、合意形成をすることは決して容易ではないのですが、参加した皆さんは、正面から体当たりで、熱心に取り組んでくれました。そこでは、国際政治の現実を反映した利害のぶつかり合いの再現もあれば、高校生らしい独創的で豊かな発想の軌跡も見られました。

模擬国連では、各国の大使が当事者意識を持てば持つほど、問題解決に向けたジレンマや複雑さを感じるかもしれません。ですが、外交とは、乗り越えることが困難と思われるような溝や壁を乗り越える方策を編み出し、複雑に絡み合った糸が少しずつでもほぐしていく可能性を秘めたアートでもあります。課題が難しければ難しいほど、知力が試されます。そして、皆さんが希望を失わず、複数の決議案や修正案を知恵と工夫で一つにまとめていく姿は、すでにそのアートを実践している姿でもあるのです。

大学生の間ではすでに広く定着した模擬国連活動を優秀な高校生の中に普及させるグローバル・クラスルーム日本委員会の活動は、昨年度から公益財団法人ユネスコ・アジア文化センターとの共催というかたちで再スタートをし、今回2回目となりました。こうした活動は、国をあげて「スーパー・グローバル」な人材を育てようとする動きにも大きく寄与することと確信しております。実際、高校生の段階から国際的なセンスを磨き、国連が取り組む様々なグローバルな課題への問題意識を高めてもらうことへの期待を込めて毎回の準備をしていますが、大会に参加してくださる高校生たちの意欲や活躍には目をみはるばかりでした。今後も全日本大会の実施や全米大会への日本代表団の派遣事業などを通じ、多くの高校生の皆さんに模擬国連の醍醐味を感じてもらえるよう、評議会としてもサポートをしてまいりたいと思いますので、がんばってください。

選抜された高校生による毎回の全日本大会は大学生の全国組織である日本模擬国連のみなさんの献身的な運営努力があっはじめて可能となるものですが、柴原理事長以下スタッフは今回も大活躍で、事業をここまでハイレベルに高めてくださいました。改めて厚く御礼を申し上げます。そして、厳しいビジネス環境のなか本事業の意義をご理解いただき、寛大なるご支援をお続けくださっている協賛・後援の諸団体には感謝の言葉もございませ

---

ん。私たちとしては、多くの皆様のご期待を励みとし、グローバル・クラスルーム事業の更なる発展に一層の努力をしていく所存です。どうぞ今後ともご指導・ご支援のほど、よろしくお願ひ申し上げます。

グローバル・クラスルーム日本委員会  
評議会 議長  
星野俊也



---

## ■ 関連リンク

グローバル・クラスルーム日本委員会／Japan Committee for Global Classrooms  
<http://jmun.org/gc/>

公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター  
<http://www.accu.or.jp/>

米国情連協会／United Nations Association of the United States of America  
<http://www.unausa.org/>

全国英語教育研究団体連合会／The National Federation of the Prefectural English Teachers' Organizations  
<http://www.zen-ei-ren.com/>

外務省 いっしょに国連／"Together for the UN" Outreach Campaign  
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiiko/together-un/>

### 【お問い合わせ】

グローバル・クラスルーム日本委員会  
[gc@mun.org](mailto:gc@mun.org)



---

**Memo**

---

**Memo**

---

**Memo**



編集・発行      Japan Committee for Global Classrooms  
公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター

発行年月日：平成 26 年 3 月 11 日